



新潟県

資料3

令和7年度活動実績と 令和8年度活動計画について

令和8年4月15日
新潟県

令和7年度活動実績①

1 キックオフイベント (R7. 10. 17)】

本県人口の現状や将来展望等について、県民との共有を図るため、若者・女性の視点から人口減少問題を考えるシンポジウムを開催

○基調講演

- ・テーマ: 少子化の要因・現状 ～若者の意識の変化～
- ・講師: 櫻井彩乃氏((一社)GENCOURAGE代表理事)

○パネルディスカッション

- ・テーマ: 若者や女性に選ばれる新潟県になるために
- ・パネリスト: 花角知事、櫻井彩乃氏、坂田匠氏(株)サカタ製作所代表取締役社長)、原田雪枝氏(株)ハセテック 代表取締役相談役)

○参加者

会場参加146名、オンライン参加72名 計218名



2 専用ウェブサイト (R8. 3. 26開設)

○目的

人口減少問題について県民との共有を図るため、県民会議に関する専用のウェブサイトを開設

○内容

- ・本県人口の状況や国、県、市町村及び構成団体等における取組・イベント等の情報発信
- ・意見・提案フォームによる県民からの意見・質問の募集



3 出前講座

○目的

人口減少問題について県民と危機意識を共有するため、企業、団体、学校等を訪問し、新潟県の人口動態の現状や、将来の人口定常化に向けた展望・目標や県の取組等について説明

○実績

経済団体、小学校、経済団体、大学、市町村等を訪問し、計15回実施(参加者計約550人)

令和7年度活動実績②

4 ワーキング

少子化や県外流出の主たる当事者である若者の声を施策に反映するため、若手社会人や子育て世代、学生・生徒等と意見交換を行うワーキングを開催

【テーマ①：若者発！働き方&職場環境改革】

<概要>

働きたくなる職場や自分らしい生き方を実現できる職場づくり等について、若者と意見交換を実施

<開催実績>

【参加者(計34名)】

	第1回(R7.11.23)	第2回(R7.12.7)
性別	男性12名、女性5名	男性8名、女性9名
年齢	18～19歳1名 20～24歳8名 25～29歳9名 その他2名	18～19歳3名 20～24歳5名 25～29歳6名 その他3名
属性	学生6名 社会人11名	学生4名 社会人12名 その他1名



<主な意見>

【職場環境】・上司や同僚等と気軽に相談や意見交換ができ、困ったときに助け合える職場環境の整備
・遠方への転勤がないことやリモートワークの充実など場所を選ばず働ける環境の整備
・育休中に他の社員に手当を支給するなど子育てがしやすい職場環境の整備

【人事評価】・成果と賃金が連動するなど正当な人事評価の実施や男女間賃金格差の見える化
・育児が人事にプラス評価される制度の創設

【その他】・社内交流イベント、職場内サークルの実施、他業界・他業種との交流機会の充実
・やりたい仕事にチャレンジできる。
・失敗を恐れず挑戦できる。

令和7年度活動実績③

【テーマ②：出会い、結婚に対する若者の意識】

＜概要＞

出会いや結婚に対する意識や価値観を踏まえた結婚支援等について、若者等と意見交換を実施
※自由に意見交換できるようメタバースも活用

＜開催実績＞

【参加者(計28名)】

	第1回(R7.12.17)	第2回(R8.1.14)
性別	男性5名、女性6名	男性4名、女性7名
年齢	20～24歳2名 25～29歳2名 30～35歳7名	20～24歳2名 25～29歳2名 30～35歳7名
属性	新婚、婚活中の方	現時点で結婚を考えていない若者等

※第3回(R8.2.19)は、結婚支援事業者や企業の人事担当者等(計6名)から、第1回及び第2回の意見を踏まえた結婚支援策等について意見交換を実施



＜主な意見＞

【結婚へのハードル】

- ・姓を変えることへの抵抗感や姓変更における手続きの負担(平日昼間にしか銀行の手続きができない等)
- ・自由な時間が減ることや友人関係が希薄になってしまうこと
- ・仕事と子育ての両立への負担による結婚への抵抗感
- ・結婚式、引っ越し、子育てなど経済面での不安
- ・マッチングアプリ利用への不安や婚活パーティー等の経済的負担

【結婚したくなる環境・結婚への支援】

- ・経済的支援の充実(結婚に伴う転居費用、お祝い金、子育て中の家事代行・ベビーシッターへの支援等)
- ・信頼できる行政によるマッチングシステムの運営やイベントの実施
- ・固定的性別役割分担意識の解消や夫婦が共に家事・育児を行う環境づくり
- ・残業なく定時に帰ることができるよう働き方改革の推進
- ・ジェンダーギャップの解消に向けて、身近な存在である親世代への啓発
- ・結婚支援に関する情報発信の強化

令和8年度活動計画①

1 県民との危機意識の共有

人口減少問題について県民との危機意識の共有を図るため、県民参加型のイベントや県民向け情報発信を実施

(1) ジェンダーギャップ解消プロジェクト

令和8年度はジェンダーギャップの解消を重点テーマに取組を実施

ア シンポジウム

① 時期

令和8年8月(予定)

② テーマ

ジェンダーギャップの解消

③ 内容

○ 基調講演

男女共同参画や女性活躍等の有識者による、ジェンダーギャップと若者の社会減との関係や対策等についての講演

○ パネルディスカッション

有識者、企業経営者、学生などによるジェンダーギャップの解消に向けた取組等についての意見交換

イ トークイベント

① 時期

令和8年10月(予定)

② テーマ

夫婦協働による家事・育児の推進

③ 内容

家事・育児が女性に偏っている現状が少子化の一因ともなっていることを踏まえ、夫婦が共に家事・育児に取り組んでいるゲストスピーカーによるトークセッションの実施

令和8年度活動計画②

ウ 市町村と連携した取組

地域住民や地元企業等におけるジェンダーギャップの解消に取り組む市町村を支援(新たに市町村向け交付金を創設)

◎ 補助額：1市町村当たり1,000千円

◎ 対象事業

対象事業	ジェンダーギャップ解消に向けた取組の例
(1) 実態把握	意識調査・アンケート調査 <ul style="list-style-type: none">・若者や女性を対象とした意識調査・働き方や男女間賃金格差に関するアンケート調査 など
(2) 意見聴取	ワークショップ <ul style="list-style-type: none">・自治会や防災組織等地域コミュニティを対象としたワークショップ・地元企業や地域関係者(若者・商工団体等)を対象としたワークショップ・高校生・大学生など若者を対象としたワークショップ など
(3) 意識啓発	有識者によるセミナー・講演会・研修会 <ul style="list-style-type: none">・地域住民を対象としたセミナーや研修会・地元企業の経営者を対象とした講演会 など
(4) 周知広報	普及啓発・情報発信 <ul style="list-style-type: none">・エピソード募集、動画作成・特設サイトの開設 など

令和8年度活動計画③

(2) 専用ウェブサイトによる情報発信

- ・県、市町村、構成団体のイベント情報や人口減少対策の取組等の発信
- ・新潟県の暮らしやすさや首都圏と比較した優位性等の発信



(3) 出前講座

- ・引き続き、企業、団体、学校等を訪問し、新潟県の人口動態の現状や、将来の人口定常化に向けた展望・目標や県の取組等について説明
- ・少子化や県外流出の主たる当事者である若者(大学、専門学校、高校)に対する出前講座の実施について、積極的に働きかけ

令和8年度活動計画④

2 施策立案に向けた若者・女性との意見交換等

人口減少問題に係る施策の立案に向けて、少子化や県外流出の主たる当事者である若者との意見交換や県民からの意見募集を実施

(1) ワーキング

令和8年度は以下のテーマで実施

【テーマ①：ジェンダーギャップ解消】

ア 時期

令和8年5月～7月

イ 内容

女性に家事・育児が偏っている状況や性別役割意識の解消に向けた取組等について、若者・女性から意見を聴取

ウ 参加者

若手社会人、子育て世帯等

【テーマ②：若者のU・Iターンの促進】

ア 時期

令和8年6月～8月

イ 内容

U・Iターンの意識やタイミング、行政等による支援策について意見交換

ウ 参加者

- ・県内出身の県外在住若手社会人・学生
- ・県内へU・Iターンした社会人 等

(2) 専用ウェブサイトによる意見聴取

県民会議の専用ウェブサイトにおける意見・提案フォームにより県民から広く意見・質問の募集